

2007. 5. 23

第9回「『新しい日本のODA』を語る会」

「国際協力実施体制の再構築・強化に向けて」

荒木光弥(国際開発ジャーナル社 主幹)

\* 国際協力庁(経験の蓄積)?

外務省国際協力企画本部

外相諮問機関有識者会議

・国別援助方針/重点イシュー方針

・各省庁連絡会議(国益との調整)

「援助実施者協議会」

(PPP、連携、同盟)

・民間企業(技術)との連携

・市民グループ、NPO/NGOとの連携

・学界(専門家)との連携

「連携の組み合わせ」

(国民参加)

・政府開発援助の限界を超えた

連携、同盟(アライアンス)

国家安全保障会議(NSC)?



ODA 司令塔「海外経済協力会議」←党の対外経済協力特別委員会



外交部会

「政策シンクタンク」

・(国別援助方針/重点イシュー方針)

ハイレベルアドバイザー「ODA 戦略会議」

・(OOF、民間との連携/同盟システム研究)

実施機関(新 JICA)

「国別援助実施計画」

「重点イシュー実施計画」

ODA 実施体制改革(ODA 行政改革)

(1)オールジャパン体制へ

タテ割り行政の一本化

予算の一元化

(新 JICA の一元的対応)

(2) 予算編成改革

・スキーム別予算編成の改革

(イシュー重視型)

・財投依存型改革

(円借款のあり方)

・交付金型から国会議決型へ

(3) 調達制度改革

効果重視の調達制度